



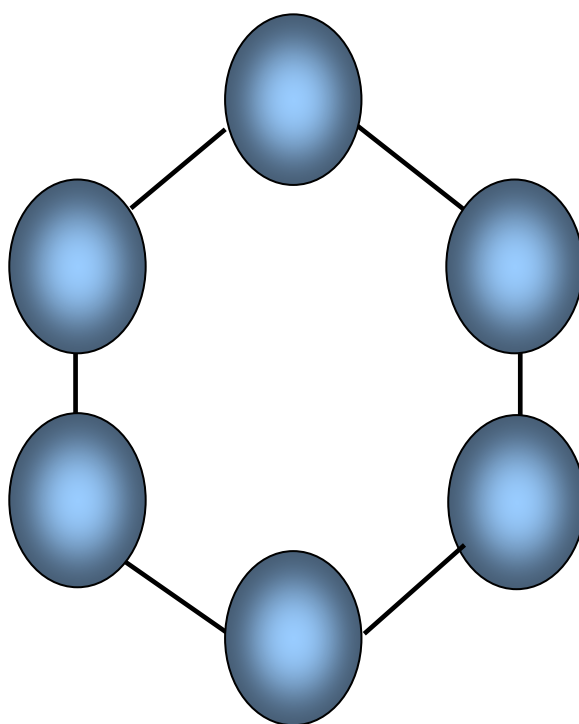
環境省

エコアクション21

認証番号 0002226

環境経営レポート

2023年度（期間： 2023年5月～2024年4月）



株式会社 **ダイイチ**

作成 ： 2024年 8月30日

目 次

I. 事業概要	1
II. EA21認証対象部門と環境経営体制	2
III. 環境経営方針	4
IV. 中期の環境経営目標	5
V. 2023年度の環境経営計画と活動結果の評価	6
VI. 活動の結果と評価	
1. 二酸化炭素排出量の推移	7
2. 廃棄物排出量について	9
3. 化学物質使用量について	9
4. 節水について	10
5. 環境事故の想定訓練及びその対応	10
6. 環境に配慮した製品開発	10
7. グリーン購入の推進	11
VII. 来年度（2024年度）の環境経営計画	12
VIII. 環境関連法規等の遵守状況	13
IX. 代表者の総合評価と見直し	14

I. 事業概要

1 事業所名及び代表者名

株式会社 ダイニチ
代表取締役 堂ヶ崎 重実

関連事業（研究開発部門）
日本資材株式会社 R&Dセンター長 片山 聡

2 所在地

滋賀県愛知郡愛荘町東円堂923-2

3 事業内容

- ① 化成品部門
 - ・ 繊維生地とウレタンフィルムのラミネートおよびコーティング加工
 - ・ 機能性フィルムの製造販売
- ② 電子材料部門
 - ・ 有機感光剤の製造販売
 - ・ 機能性顔料の微細化加工
 - ・ カーボンナノチューブの分散
- ③ R&Dセンター
 - ・ 有機感光剤・機能性顔料の研究開発
 - ・ 機能性フィルムの研究開発
 - ・ 分散技術の開発研究

4 事業規模

- ① 売上高： 1,247百万円
- ② 従業員： 65人（2024年4月30日現在）
- ③ 床面積： 10,139㎡



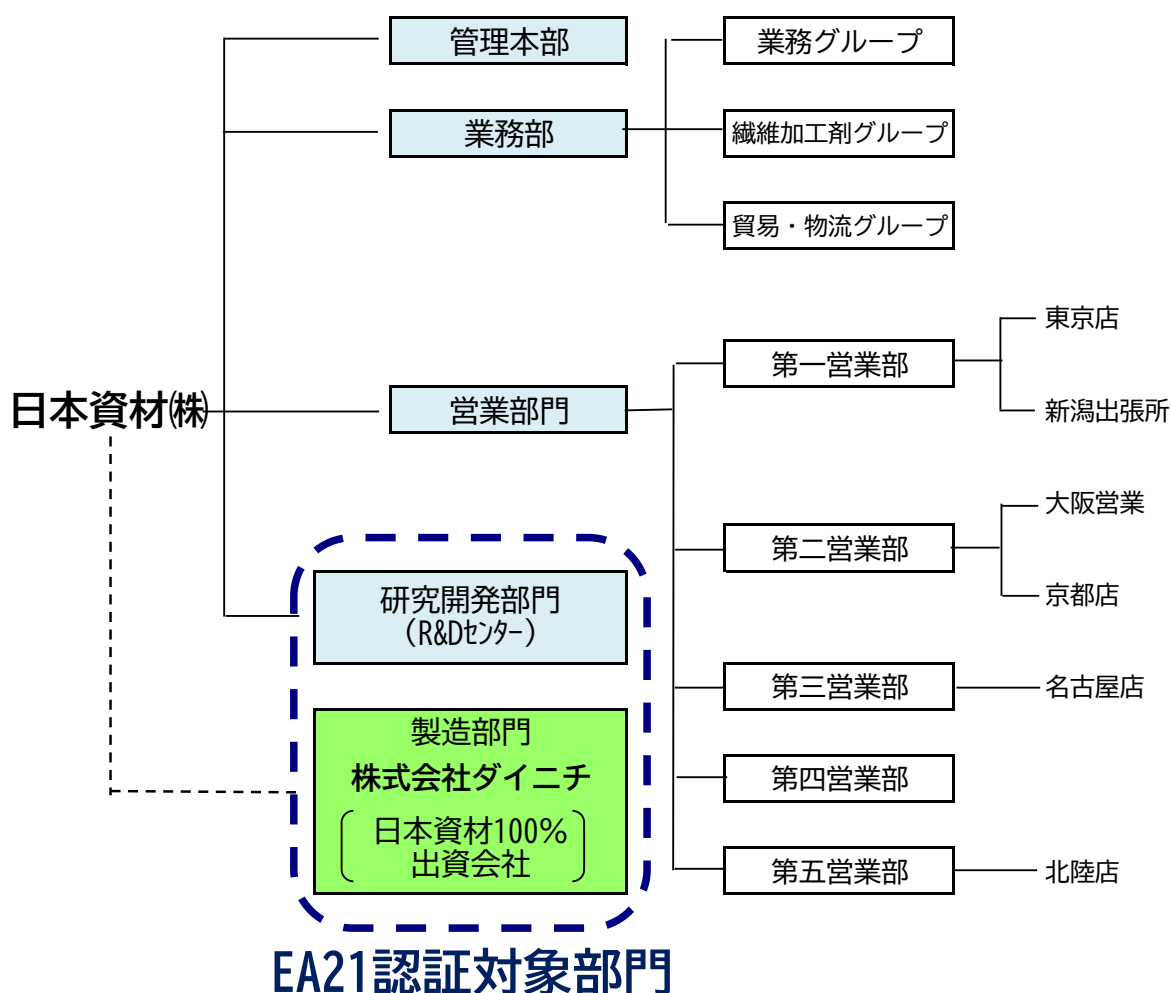
ラミネート加工品



有機感光剤

Ⅱ. EA21認証対象部門と環境経営体制

1. 組織体系とEA21認証対象部門



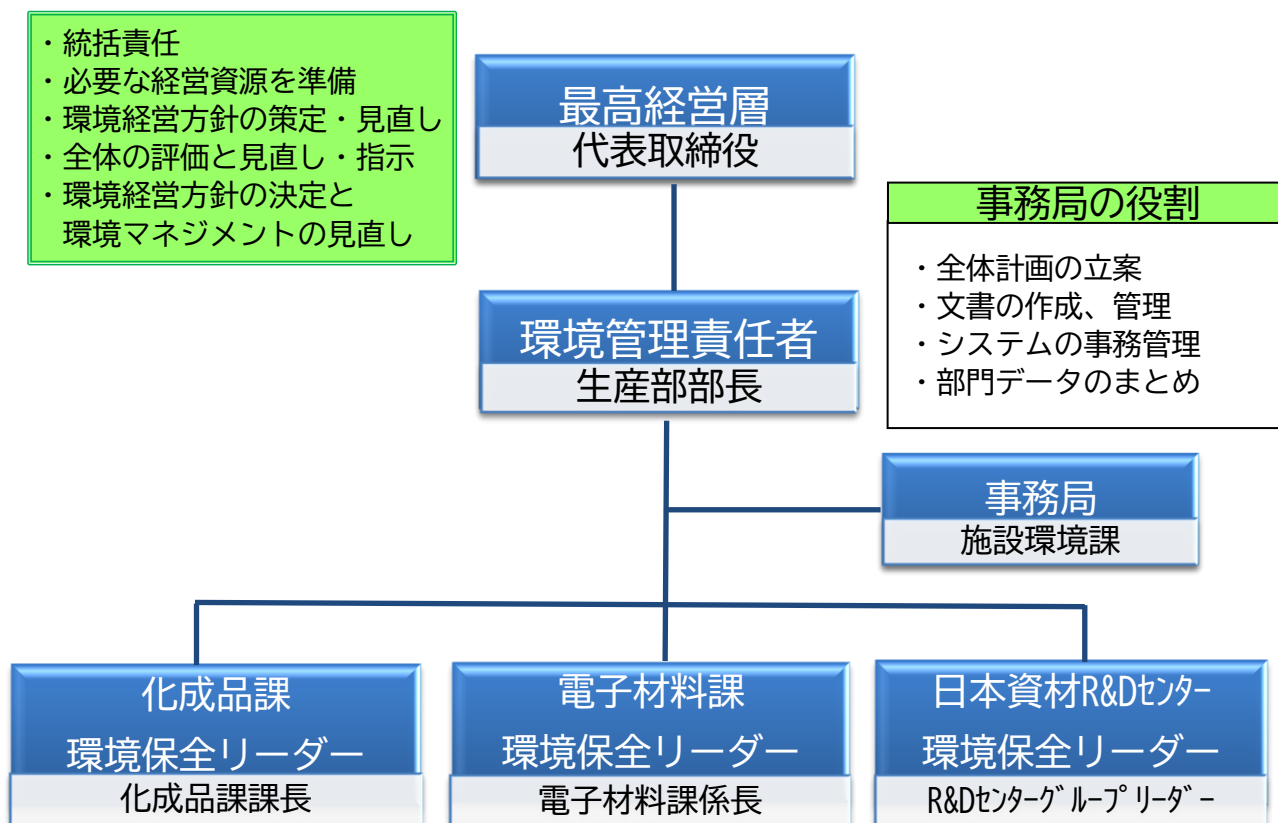
◎認証対象範囲：株式会社ダイニチ及び日本資材株式会社R&Dセンター

日本資材(株)の研究開発部門であるR&Dセンターは、(株)ダイニチの敷地内に有る為、(株)ダイニチが主体となって、共に環境保全活動に取り組んでいます。
日本資材(株)は別途、本社（大阪）を中心にエコアクション21の活動を行っています。

◎認証対象活動：ラミネート加工及び電子材料の研究開発・製造

繊維生地とウレタンフィルムのラミネートおよびコーティング加工、機能性フィルムの製造販売
有機感光剤の製造販売、機能性顔料の微細化加工、カーボンナノチューブの分散
有機感光剤・機能性顔料の研究開発、機能性フィルムの研究開発、分散技術の開発研究

2. 株式会社ダイニチの環境経営体制



環境管理責任者の役割	
・工場の環境保全活動の推進 ・含有化学物質の管理体制の構築 ・計画の予実績管理 ・月1回の定例会の主催 ・廃棄物管理	・環境経営計画の承認 ・計画に伴う各部門への指示 ・各部門からのデータのまとめ ・経営層への進捗報告

環境保全リーダーの役割	
・部門の環境経営計画の立案 ・問題点の把握と解決 ・定期的法改正の確認	・月別データのまとめ ・月1回の定例会の出席 ・部下及びパート作業員への教育

一般社員の役割
環境経営方針を理解し、積極的に活動を行う

Ⅲ. 環境経営方針

基本理念

株式会社ダイニチは自然に恵まれた地域に立地し地球環境を守ってゆく社会の一員として、環境負荷の少ないモノ作りを推進し、全員参加で継続的かつ積極的に人々の健康維持と地球環境保全に取り組む企業を目指します。

基本方針

株式会社ダイニチは、基本理念にのっとり、ＩＴ製品・病院関連製品・家庭用防水製品・印刷用メディア等に関する事業活動を行う中で以下の環境経営システム活動を行います。

1. 企業活動について環境負荷の自己チェックを行い、重要な項目に関しては技術的・経済的に可能な範囲で環境目標を設定するとともに、これらを見直して継続的な改善を図ります。
2. 法規制、条例、その他要求事項を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
3. 環境への負荷をできる限り少なくし、循環を基とする企業活動を目指します。
 - ①環境に配慮した製品開発を推進します。
 - ②二酸化炭素の排出量削減に努めます。
 - ③廃棄物の削減及び３Ｒ活動の推進に努めます。
 - ④５Ｓ・見える化を日々行い、効率的で環境負荷の少ない製造プロセスの構築を推進します。
 - ⑤環境に配慮した設備、備品、消耗品などのグリーン購入を推進します。
 - ⑥節水に努めます。
4. 環境の保全に関する活動に積極的に参加し、地域社会との共生を図ります。
5. 全従業員に環境方針の周知徹底を図ります。

制定 2021年 5月 1日



株式会社 **ダイニチ**

代表取締役 **堂ヶ崎 重実**

IV. 中期の環境経営目標

中期の環境経営目標（3年間）

- ・当社は2007年度よりエコアクション21の活動を行ってきました。3年ごとに中期目標を見直し、2022年度からは新たに2021年度を基準年とした3年間の目標を設定し、2024年度までこの目標達成に向けて活動しています。
- ・2023年度は中期環境経営計画の2年目となります。
- ・当社で消費するエネルギーの多くは、製品製造に関わるものですので生産量原単位で数値目標を設定しました。

1. 二酸化炭素排出量の削減

※二酸化炭素排出量は各部門の総排出量を生産量で除した原単位で管理する。

改定： 2023年5月1日

製品群	単位	基準年(年間) (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
化成品	kg-CO ₂ /km	261.2	258.6 〔 2021年を基準に 1%減 〕	256.0 〔 2021年を基準に 2%減 〕	253.4 〔 2021年を基準に 3%減 〕
電材製品	kg-CO ₂ /kg	76.4	75.6 〔 2021年を基準に 1%減 〕	74.9 〔 2021年を基準に 2%減 〕	74.1 〔 2021年を基準に 3%減 〕

※二酸化炭素排出係数は、関西電力の2019年度調整後排出係数 0.418kg-CO₂/kWhから
2022年度調整後排出係数 0.350kg-CO₂/kWhに変更

2. 産業廃棄物総排出量の削減

※廃棄物排出量は非再資源化産廃排出量を化成品生産量で除した原単位で管理する。

項目	単位	基準年(年間) (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
工場全体	kg/km	32.3	32.0 〔 2021年を基準に 1%減 〕	31.7 〔 2021年を基準に 2%減 〕	31.3 〔 2021年を基準に 3%減 〕

3. 産業廃棄物（特別管理）総排出量の削減

※廃棄物（特別管理）排出量は総排出量を化成品生産量で除した原単位で管理する。

項目	単位	基準年(年間) (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
総排出量	kg/km	11.40	11.29 〔 2021年を基準に 1%減 〕	11.17 〔 2021年を基準に 2%減 〕	11.06 〔 2021年を基準に 3%減 〕
最終処分量	kg/km	1.82	1.80 〔 2021年を基準に 1%減 〕	1.78 〔 2021年を基準に 2%減 〕	1.77 〔 2021年を基準に 3%減 〕

4. 化学物質使用量の削減

※化学物質使用量は総使用量を化成品生産量で除した原単位で管理する。

項目	単位	基準年(年間) (2021年度)	2022年度	2023年度	2024年度
総使用量	kg/km	107.7	106.6 〔 2021年を基準に 1%減 〕	105.5 〔 2021年を基準に 2%減 〕	104.5 〔 2021年を基準に 3%減 〕

5. 節水、グリーン購入、環境に優しい製品作りについては数値目標は立てずに意識改革を推進します。

6. 新入社員には当社の環境理念を説明し、エコアクション21の取り組みについて教育します。
活動報告は掲示板に掲示します。

V. 2023年度の環境経営計画と活動結果の評価

2023年度環境経営計画と活動結果の項目別評価一覧表

(期間 2023年5月～2024年4月)

環境経営目標	活 動 項 目	部 門	活動結果 の評価
・ 使用電力 (単位生産量当り) 2021年度比2%減	(1) 停止機械のメインスイッチオフ (2) 休み時間の消灯の徹底 (3) 適正温度での空調 (4) 圧縮エアーの漏れ防止 (5) 工場水銀灯のLED化 (6) 乾燥機の効率利用 (7) コンプレッサーの効率利用 (8) 蛍光灯のLED化 (9) 真空ポンプの稼働状況可視化 (10) 軟水器の小型化 (11) 天井照明のLED化 (12) 不要時の消灯 (13) パソコンのスリープ設定	化成品 & 電材 化成品 電材 R&D	○ ○ ○ ○ ○ △ ○ × ○ ○ ○ △ ○ ○
・ 重油、L P G使用量 (単位生産量当り) 2021年度比2%減	(1) 温調用蒸気配管の更新 (2) ラミネート機の切り替え時間の短縮	化成品	○ ○
・ 産業廃棄物排出量 (単位生産量当り) 2021年度比2%減 ・ 産業廃棄物(特管)排出量 (単位生産量当り) 2021年度比2%減 ・ 化学物質使用量 (単位生産量当り) 2021年度比2%減 ・ 節水、省資源	(1) 接着剤廃棄量の削減 (2) 無溶剤接着剤への置き換え (3) 生地不良を生地メーカーにフィードバックすることによる、生地不良の解消 (4) 溶剤・梱包材の再利用 (5) 不要書類の裏紙使用 (6) 無駄な水使用防止 (7) 水道ホースへの止水ノズル取り付け (8) ごみの分別	化成品 電材	△ △ ○ ○ ○ ○ ○ ○
・ 環境に優しい製品開発	(1) 遮光3層広告幕の軽量化 (2) 植物由来ウレタンの使用 (3) 天然素材(セルロース)を利用した電極材の開発 (4) 水性導電塗料の応用開発	化成品 R&D	○ △ ○ ○
・ 5S活動と見える化	(1) 廃棄物の分別	化成品	○

※評価結果 ○：目標達成。 △：計画通りに進まなかったが部分的に活動できた。 ×：目標未達。

VI. 活動の結果と評価

二酸化炭素排出量の削減、産業廃棄物の削減、化学物質使用量の削減については数値目標を立てて活動してきました。その結果と評価およびその他の環境経営活動について以下の通り報告します。

1. 二酸化炭素排出量の推移（重油、LPG及び電力から発生する二酸化炭素の原単位を削減目標としています）

製品群	単位	2021年実績 (基準年)	2022年実績	2023年目標	2023年実績	2024年実績	目標に対する増減	前年対比	2023年度の 評価
化成品	kg-CO ₂ / km	261.2	261.8	256.0	281.9		10.1%	7.7%	×
	kg-CO ₂	874,471	893,811	-	987,781		-	10.5%	-
電材製品	kg-CO ₂ / kg	76.4	69.3	74.9	121.5		62.2%	75.3%	×
	kg-CO ₂	109,039	108,823	-	80,452		-	-26.1%	-
削減対象排出量	kg-CO ₂	983,510	1,002,634	-	1,068,233		-	6.5%	-
総排出量	kg-CO ₂	985,534	1,003,512	-	1,069,093		-	6.5%	-

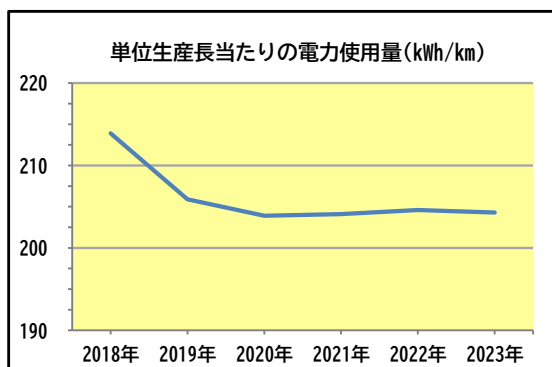
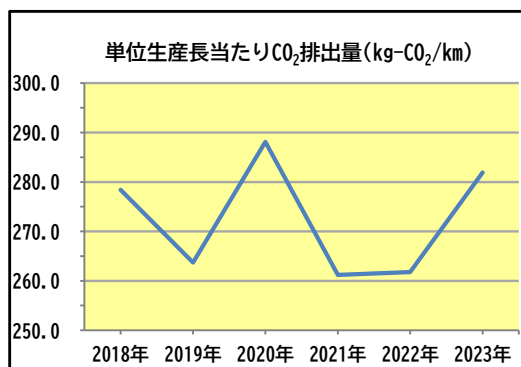
※二酸化炭素排出係数 関西電力 0.350kg-CO₂/kWhを採用

※原単位の計算根拠 2023年度の削減対象排出量が1,068,233kg-CO₂で、
内訳は化成品987,781kg-CO₂、電材製品80,452kg-CO₂でした。

原単位の計算式 化成品 : 987,781を生産量3,504kmで割り、281.9kg-CO₂/km
電材製品 : 80,452を販売量662kgで割り、121.5.kg-CO₂/kg となります。

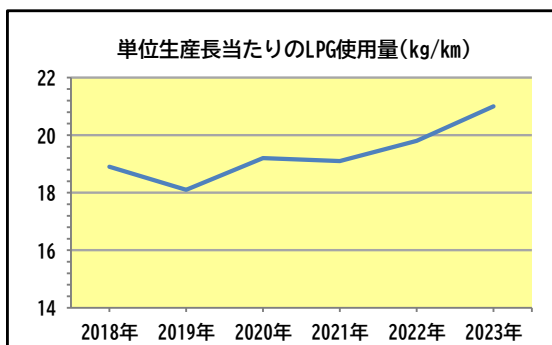
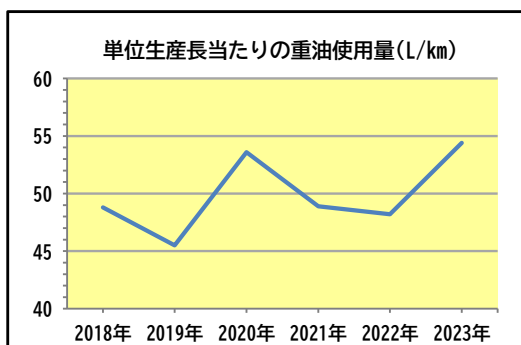
①化成品部門（コメント：化成品課 環境保全リーダー）

化成品部門における2023年度の二酸化炭素排出量原単位は、前年対比7.7%増、及び目標より10.1%増となり目標の達成には至りませんでした。エネルギー別原単位で見ると、電力使用量原単位は昨年同様となりました。今後も機械の省エネ化を検討し、効果の持続を図っていきます。



次に重油使用量原単位は、前年対比12.8%増となりました。生産品種の増加による生産効率低下が原因と思われます。2024年には重油ボイラーの廃止でガスボイラーでの更新を予定です。

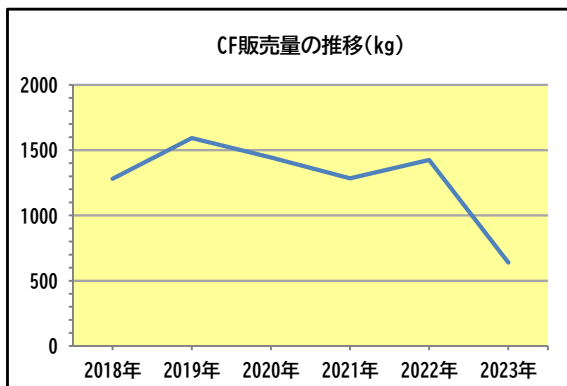
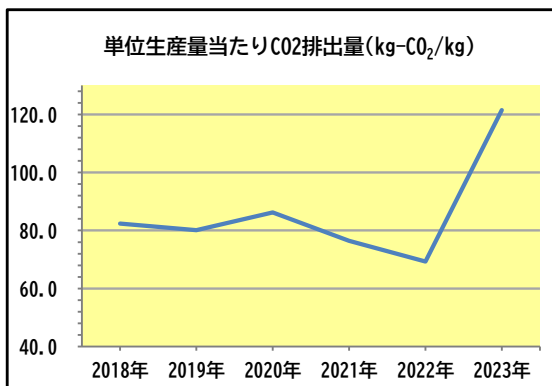
またLPG使用量原単位は前年対比3.7%増となりました。詳細なデータを見るとRT0設備の燃焼効率が悪化していました。主要機械の作業効率・稼働率を上げることで、燃焼効率アップ・LPG使用量削減を図ります。



生産品種の増加もあり接着剤廃棄量が増えてしまった。産廃費用の加算となり廃棄ロス削減の取り組みを強化します。

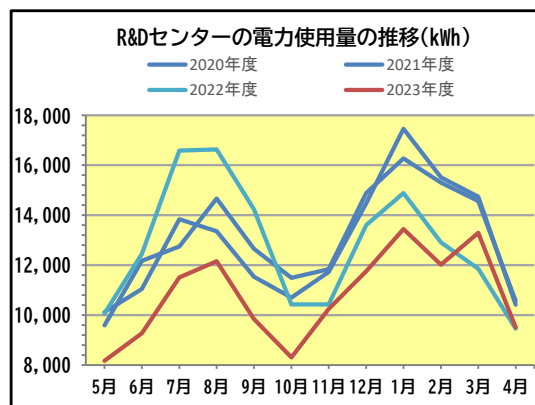
②電材部門（コメント：電子材料課 環境保全リーダー）

電材部門の単位生産量あたりのCO2排出量は前年対比で52.2%の増加、目標に対しても46.6%の増加と前年より著しく上昇いたしました。これは売上重量が前年比約58.0%減だったにもかかわらず、CO2排出量が前年比26.1%減にとどまったことが原因と考えます。大幅な生産減により固定費の全体に占める割合が大きくなったためです。ただ次年度の生産量はある程度回復する見込みですので単位生産量あたりのCO2排出量は改善するものと思われます。生産量が増える分、なお一層節水、省電力、収率アップに努めていきたいと考えます。



③R&Dセンターの電力使用量（コメント：R&Dセンター 環境保全リーダー）

例年通り、電力使用量の変動はほとんど空調によるものです。2023年度は過去と比較しても電力使用量が大きく減少しており、実験室の空調設備を取り換えたことが大きいと考えられます。また、合成室の利用頻度が減ったことも電力使用量の結果に出ていていると考えられます。



④生地倉庫・製品ラックの導入

保有在庫を減らし、スペース確保のため製品ラックを導入。整理整頓もされ作業効率もアップしました。



2. 廃棄物排出量について（コメント：環境管理責任者）

・産業廃棄物排出量について集計

項目	2021年実績 (基準年)	2022年実績	2023年目標	2023年実績	2024年実績	目標に対する増減	前年対比	2023年度の 評価
非再資源化産廃排出量を 化成品の生産量で除した 原単位 (kg/km)	32.3	30.6	31.7	32.9		3.8%	7.5%	×
非再資源化 産廃排出量 (kg)	108,020	104,590	-	115,110		-	10.1%	-

【特別管理産業廃棄物を除いた全産業廃棄物排出量】から、再資源化されるものを差し引いた数値を

【非再資源化産廃排出量】として規定し、その量を化成品の生産量で除した原単位での削減を目標としています。

計算根拠：（産業廃棄物排出量(319,400kg) - 再資源化量（204,290kg）） ÷ 生産量(3,504km) = 32.9kg/km

2023年度の非再資源化産廃排出量原単位は32.9kg/kmとなり、目標対比3.8%増で目標達成に至りませんでした。

これに関しては、工場敷地内テント倉庫の取り壊しによる廃材等の廃棄物が予定以上に出た事が要因と考えます。

・産業廃棄物（特別管理）排出量について集計

項目	2021年実績 (基準年)	2022年実績	2023年目標	2023年実績	2024年実績	目標に対する増減	前年対比	2023年度の 評価
総排出量を化成品の 生産量で除した 原単位 (kg/km)	11.40	10.49	11.17	12.43		11.3%	18.5%	×
総排出量 (kg)	38,160	35,820	-	43,560		-	21.6%	-
最終処分量を化成品の 生産量で除した 原単位 (kg/km)	1.82	2.04	1.78	4.59		157.9%	125.0%	×
最終処分量 (kg)	6,077	6,948	-	16,092		-	131.6%	-

【産業廃棄物(特別管理)総排出量】を化成品の生産量で除した原単位を削減の目標にしています。

また、【産業廃棄物(特別管理)総排出量】から再資源化されるものを除いた数値を【最終処分量】と規定し、その数値を化成品の生産量で除した原単位も削減の目標にして、再資源化の推進を図っています。

2023年度の総排出量原単位は12.43kg/kmとなり、目標対比11.3%増で目標達成できませんでした。また、最終処分量原単位は4.59kg/kmとなり、目標対比157.9%増で目標達成できませんでした。溶剤の高騰により洗浄溶剤の配合・分量を見直した結果、処理業者で再資源化されない量が増えてしまいました。直近では溶剤価格が落ち着いてきましたので以前の洗浄・処理方法に戻し再資源化を促進したいと思います。

3. 化学物質使用量について（コメント：事務局）

項目	2021年実績 (基準年)	2022年実績	2023年目標	2023年実績	2024年実績	目標に対する増減	前年対比	2023年度の 評価
総使用量を化成品の 生産量で除した 原単位 (kg/km)	107.7	103.1	106.6	104.8		-1.7%	1.6%	○
化学物質総使用量 (kg)	360,467	351,896	-	367,253		-	4.4%	-

【化学物質総使用量】を化成品の生産量で除した原単位を削減の目標にしています。使用している化学物質（PRTR物質）は、ポリウレタンのフィルム樹脂・接着剤を希釈するためのDMF及びトルエンが化学物質総使用量の97%以上を占めています。

2023年度の総使用量原単位は104.8kg/kmとなり、目標対比1.7%減で目標達成できました。化学物質使用量の削減では既存製品の5号機（溶剤系ラミネート）から7号機（無溶剤ホットメルト）への切替えを進めています。内訳をみるとトルエンの使用量が減っており、トルエンは接着剤樹脂の希釈に多く使用する溶剤のため7号機切替えの効果が現れています。

4. 節水について（コメント：電子材料課 環境保全リーダー）

項目	2021年 実績 (基準年)	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	基準年 に対する 増減	前年対比
水使用量（m ³ ）	10,789	10,319	3,193		-70.4%	-69.1%

水はおもに電材製品の製造(冷却、洗浄)、貫流ボイラー、廃熱ボイラーに使用されています。
 水使用量の多くを占める電材製品に関しては、水の使用量を変えると製品の品質に影響を及ぼすため目標は設定していません。
 2023年度の水使用量は前年対比69.1%の減少となりました。これは電材部門の生産量が58%減になったため
 ミキサー稼働時の冷却水、製品洗浄時の軟水などの使用が大幅に減少したためで、これが全体の数字を大きく押し下げたものと考えます。
 次年度は生産量がある程度持ち直す見込みなので、より一層節水に努めていきたいと思います。

5. 環境事故の想定訓練及びその対応（コメント：化成品課 環境保全リーダー）



2023年8月11日にダイニチ敷地内にて二酸化炭素消火器を用いて
 消火器の使用方法、操作手順、火災の事故を想定した初期消火訓練を
 実施しました。（訓練には火に見立てた赤色のカラーコーンを使用）
 全従業員が参加し具体的な手順を全員で再確認しました。
 実際に何名かの従業員に消火器を使用してもらい、操作手順の確認や
 初期消火活動を行いました。
 基本情報と基本動作の確認を行う初期消火訓練となりました。



6. 環境に配慮した製品開発

① 遮光3層広告幕の軽量化（コメント：化成品課 技術開発）

防災製品の軽量化による産業廃棄物の削減のため、2023年12月に全品番軽量化タイプへ完全移行しました。

② 植物由来ウレタンの使用（コメント：化成品課 技術開発）

樹脂メーカーへの協力を依頼し、フィルム樹脂のラインナップ拡充及び植物由来割合の向上を検討しました。

次年度は接着剤にも展開しラインナップ拡充及び植物由来割合の向上を検討します。

③ 天然素材(セルロース)を利用した電極材の開発（コメント：R&Dセンター 環境保全リーダー）

天然素材であるセルロースナノファイバーとカーボンナノチューブを用いた導電性複合紙の開発を継続しています。

太陽光電池の裏面電極への利用等でのサンプルの引き合いがあり、2024年2月に東京ビッグサイトで開催された
 第23回国際ナノテクノロジー総合展にも出展しました。

④ 水性導電塗料の応用開発（コメント：R&Dセンター 環境保全リーダー）

カーボンナノチューブと各種エマルジョンとの複合材のヒーター用途や温度センサーへの応用を検討し、前記の国際
 ナノテクノロジー総合展に出展しました。

7. その他の活動

- ①新入社員には環境教育及び啓発活動を継続して実施しています。
- ②清掃美化活動として、琵琶湖の美化や近隣の清掃活動に協力しています。
- ③工場内で使用する文具やコピー紙はエコマークの表示があるものを優先的に購入しています。

VII. 来年度(2024年度)の環境経営計画

来年度(2024年5月～2025年4月)環境経営計画は下記の項目について活動します。

環境経営目標	活動項目	部門	担当
・電力使用量 (単位生産量当り) 2021年度比3%減	(1) 停止機械のメインスイッチオフ (2) 休み時間の消灯の徹底 (3) 適正温度での空調 (4) 圧縮エアーの漏れ防止 (5) 工場蛍光灯のLED化 (6) 乾燥機の効率利用 (7) コンプレッサーの効率利用 (8) 蛍光灯のLED化 (9) 真空ポンプの稼働状況可視化 (10) 軟水器の小型化 (11) 天井照明のLED化 (12) 不要時の消灯 (13) パソコンのスリープ設定	化成品 & 電材 化成品 電材 R&D	生産部 全員 生産部 全員 センター長 全員
・重油、LPG使用量 (単位生産量当り) 2021年度比3%減	(1) 温調用蒸気配管の更新 (2) ラミネート機の切り替え時間の短縮	化成品	生産部
・産業廃棄物排出量 (単位生産量当り) 2021年度比3%減 ・産業廃棄物(特管)排出量 (単位生産量当り) 2021年度比3%減 ・化学物質使用量 (単位生産量当り) 2021年度比3%減 ・節水、省資源	(1) 接着剤廃棄量の削減 (2) 無溶剤接着剤への置き換え (3) 生地不良を生地メーカーにフィードバックすることによる、生地不良の解消 (4) 溶剤・梱包材の再利用 (5) 不要書類の裏紙使用 (6) 無駄な水使用防止 (7) 水道ホースへの止水ノズル取り付け (8) ごみの分別	化成品 電材	生産部 技術部 全員
・環境に優しい製品開発	(1) 植物由来ウレタンの使用 (2) モノマテリアル製品の開発 (3) 天然素材(セルロース)を利用した電極材の開発 (4) カーボン使用量を低減する電極材の開発	化成品 R&D	技術部 第2グループ
・5S活動と見える化の推進	(1) 廃棄物の分別	化成品	生産部

VIII. 環境関連法規等の遵守状況

1. 環境関連法規等の遵守状況

定期的法規制遵守評価表を作成し、2023年12月に確認しました。

	法 律 名	遵守すべき主な事項	遵守状況
1	労働安全衛生法	安全衛生の教育、作業環境測定、定期健康診断の実施	適合
2	毒物及び劇物取締法	対象化学物質の管理	適合
3	化管法（PRTR法）	対象化学物質の管理と報告	適合
4	化審法	少量新規の申請	適合
5	大気汚染防止法	VOC対象物質測定と報告、焼却炉の保守点検	適合
6	フロン排出抑制法	空調冷蔵冷凍機器の定期点検・簡易点検と記録	適合
7	水質汚濁防止法	排出基準値の遵守	適合
8	下水道法	水質測定、排出基準の遵守	適合
9	騒音規制法及び振動規制法	騒音及び振動の規制値遵守	適合
10	廃棄物処理法	保管基準、委託基準、定期報告の遵守	適合
11	消防法	危険物の適切な保管と適切な防火設備の設置	適合
12	RoHS指令	対象10物質の規制濃度の遵守	適合

2. 違反、訴訟等の有無

過去3年間、法規制違反及び訴訟はありませんでした。

IX. 代表者の総合評価と見直し

総括

2023年度は本格的に経済活動が再開され売上高は最高となったものの、諸物価の値上がりで生活用品の買い控えの影響が大きく、この分野は売上減となった。現在の経済状況が続けば、関連する製造業にも影響が避けられないと予想される。

今後、その流れは拡大し国内需要は個人消費に関連する分野の受注が減退してゆくと予想される。一方で病院関連用品や産業資材分野の受注は前年を上回ることが期待され、受注の落ち込みをカバーしてゆきたい。

商流も変化を見せており、メーカーとユーザーの距離も近づきその流れに対応してゆくことも重要であるとする。さらなる生産性と品質の向上を目指して設備投資を行ってゆく計画である。

1. 二酸化炭素排出量、重油・LPG使用量、電力使用量について

ボイラー更新工事が2024年8月に完了し、稼働を開始している。燃料はLPGに一本化されRT0設備との連携を強化し使用量の削減を目指す。

電力使用量は、夏期、冬期に空調機器の稼働によりピークを迎えるが、近年夏期の猛暑が長引く傾向にあり、冷房用空調機器の使用期間も増加してきている。

照明機器のLED化も一定の効果を上げているが、基本的には生産効率を向上させることを目指す。

2. 廃棄物排出量について

産業廃棄物排出量については、ボイラー更新工事に伴う施設の撤去工事で一時的に増加したと考えられ、今後は目標値に向けて5S活動を基本に削減に取り組んでゆく。

産業廃棄物（特別管理）は洗浄溶剤の高騰で配合を見直したものの再資源化出来ない溶剤量が増加した。最近、溶剤価格が落ち着いてきているので、以前の配合に戻し再資源化を向上させ、排出量削減を目指す。

化学物質については無溶剤型接着機への切り替え効果が徐々に現れてきている。引き続きこの方針を堅持し削減を目指す。

3. 環境方針、目標の見直しについて

2023年度はコスト上昇の対応に追われた一年であった。引き続きコストの高止まりは続くと考えられ対応を継続する。今年度はボイラー更新に引き続き、環境対応、生産性向上の設備投資を実施する。これによって生産の効率化を図り、結果として廃棄物の削減にも引き続き取り組んでゆく。

環境経営方針、目標についてはこのまま継続し引き続き地道な努力を続ける。